

総選挙で示された 県民の願い実現へ力合わせよう

物価高から暮らし守り 軍事より暮らし優先へ



4人の党県議団。左から宮川えみ子、神山悦子、宮本しづえ、大橋沙織の名県議=12/19、福島県庁

新年あけましておめでとうございます。物価高騰が留まるどころを知らず、県民の暮らしに深刻な打撃を与えていますが、国政では「政治とカネ」に無反省の自民党が企業・団体献金の全面禁止に背を向けたままであり、引き続きの課題です。

今年夏の参議院選挙では、再び自公政権に審判を下すため、党県議団も奮闘する決意です。

昨年10月の衆議院選挙では、自公政権が「過半数割れ」に追い込まれ歴史的な大敗を喫し、自民・公明・維新・国民など改憲勢力が3分の2を割り込みました。また、国が原発再稼働に大きく舵を切る動きが加速する中で開かれた12月議会でした。

12月定例県議会が12月3日から18日まで16日間の会期で開催され、11日に宮川えみ子県議が一般質問、最終日には、神山悦子県議が議案への討論、大橋沙織県議が2023年度決算への討論を行いました。



人間の復興に重点を置いた予算を

宮川県議は、復興予算のあり方、物価高騰対策、教育費の負担軽減、賃上げと労働時間短縮、マイナ保険証中止、選択的夫婦別姓導入、コロナ・米不足・原発エネルギー対策等について質問しました。

一般質問する宮川県議
12月11日

東日本大震災・原発事故による復興財源（2026年度以降）について、国の責任を明記した「福島特措法」に基づき、避難者支援、若い女性の県外流出全国一への対応、少子高齢化対策、医療・福祉など「人間の復興」に重点を置いた財源の確保を求めました。知事は国に責任を果たすよう求めると述べるにとどまりました。

原発帰 モノ言わぬ県政！女川原発再稼働中止求めよ

宮城県の女川原発再稼働強行について、避難ルートも確立しておらず、福島県の教訓も生かされていないとして、被災地・福島県民の総意として国に対し中止を求めるよう迫りました。大震災時、女川原発は全電源喪失の一手手前で危機一髪、福島県境からわずか77kmで県内からも不安の声が上がっています。昨年元日の能登半島地震や、夏の南海トラフ地震「巨大地震注意」の政府発表をみても、地震列島日本で原発再稼働は許されません。

再エネ 再エネ電力は捨てるな！出力抑制と原発再稼働は表裏一体

大手電力会社9社は、「出力抑制」を行い再エネ電力を捨てています。経産省の資料では、2024年度の再エネ出力抑制量の見通しは21.2億kw/h（約50万8千世帯分）に上り、22年度の3.7倍に急増です。再エネの出力抑制はやめるよう国に求めよと迫りました。



再エネ抑制、女川原発再稼働について県に申し入れする南相馬市民。党県議団も同席=12/10、福島県庁

教育費負担軽減 学校給食費無償化を 大学学費の値上げ中止を

教育予算を大幅に増やし、正規教職員の増員、保護者負担の大幅軽減、学校給食費の無償化、大学学費の負担軽減を国に求め、県も実施するよう求めました。

大学学費値上げの動きは、国の運営費交付金削減が最大の要因です。1,000億円あれば値上げ

中止は可能です。労働者福祉中央協会が行った6月のネット調査で貸与型奨学金を利用した人の半分近くが、返済で「日常的な食事」や「医療機関の受診」に影響していると回答。総選挙で各党が公約していた学費の値上げ抑制を国に求めよと質しました。



12,684人分の署名を議長に提出・懇談する「ゆきとどいた教育を求める全国署名県実行委員会」=12/3、議長室

国の経済対策～県が507億円の補正 県民への直接支援は乏しく

臨時国会の補正予算は13兆9,000億円。補正の原則を破り、防衛費8,268億円、半導体企業に1兆円を計上。国民向けには、住民税非課税世帯に3万円、子ども1人に2万円を加算。市町村を通して支給します。

県は507億円の補正を計上。大部分は公共事業費432億円、県民への直接支援は不十分です。

一般質問で福祉灯油の実施を求めていましたが、非課税世帯への6,000円の光熱費上乘せとして実現しました。中小業者支援も求めていたものです。

- 【国の重点支援交付金を活用した県の物価高騰対策】
- ◆非課税世帯の光熱費支援 5億6,800万円
(県と市町村が3,000円ずつで6,000円を上乘せ)
 - ◆LPガス世帯支援 4億4,600万円(1~3月分で1世帯600円)
 - ◆中小企業省エネ設備補助 12億4,400万円
(2/3補助で300万円上限)
 - ◆医療機関・薬局等への支援 21億1,000万円 (300床以上は基礎額166万円 299床以下基礎額83万円、さらに加算支援金34,000円/床、食材料費支援16,000円/床を追加)
 - ◆社会福祉施設等への支援 12億4,000万円
(入所系施設定員1人当たり15,000円、通所系事業所1か所130,000円)
 - ◆地域公共交通・運送業者支援 5億300万円
 - ◆生活路線バス事業者支援 4,000万円
(県バス協会に定額補助し、全県でバス代無料の日を2日実施)
 - ◆畜産農家支援 2億5,000万円 (肉用牛2,000円/頭 乳用牛2,700円/頭 養豚500円/頭 養鶏2,000円/100羽)
 - ◆漁業者支援 8,000万円 (燃油節減経費の2/3補助)



～国の新エネルギー基本計画～ 福島の教訓はどこへ？原発「最大限活用」を明記

国は昨年12月、「第7次エネルギー基本計画案」を公表。原発については「可能な限り原発依存度を低減する」との文言を削除し、「最大限活用」と明記。既存原発の再稼働・新增設に舵を切ろうとしています。福島事故からなんの教訓も学ばず、再び「安全神話」に回帰するものです。デジタル化による電力需要増を原発推進の口実にしていることは許されません。

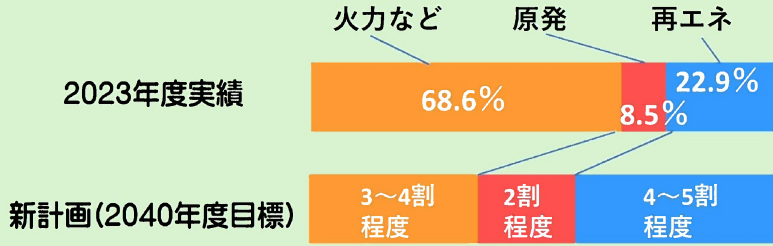
温暖化対策の要をなす火力は温存する方針であり、昨年のCOP29で特別化石賞を受けても全く反省がありません。

基本計画の見直しに当たっては、原発と石炭火力の廃止を明確化し、再エネと省エネこそ本格的に推進すべきです。



ふくしま復興共同センターの抗議宣伝
=12/26、福島市

エネルギー基本計画案が示した電源構成



◆2023年度決算への討論◆ 物価高騰、自然災害から県民の暮らしを守る県政へ



大橋沙織県議
12月18日

昨年度の一般会計決算規模は、歳出で約1兆2,700億円となりました。昨年度はコロナの5類への移行、異常な物価高騰、自然災害などがあつた中で、国の悪政から県民生活を守る県政が求められました。物価高騰対策では国に準じた対応のみに留まり、すべての県民を対象にした支援策は行いませんでした。他県は独自の賃上げ支援策を行っていますが福島県では未実施です。国の施策待ちでは県民の暮らしを守れないと指摘しました。

A L P S 処理水の海洋放出中止の声を向け、原発推進の国の姿勢を事実上容認、避難地域の命綱である医療・介護の減免打ち切りについても撤回を求めず、県民切り捨てを国とともに進めてきました。県民の復興を優先すべきと指摘しました。

深刻な教員不足のため、県独自の30人・少人数学級を投げ捨てる通知まで出しましたが、正規教員の増員こそ急務です。

最後に、相次ぐ県職員の不祥事や逮捕について、外部の意見等も取り入れて対策を講じるべきと指摘し、一般会計決算は不認定としました。



神山悦子県議
12月18日

◆討論◆ 総選挙で示された切実な県民要望の採択を！

知事提出55議案のうち、マイナ運転免許証に関する条例改正や県議会議員と特別職等の期末手当引上げなど4件に反対。また、各団体から提出された意見書・関連する請願4件の採択を求め討論しました。

今年の県内倒産件数が100件を超すなど、リーマンショック時に匹敵する深刻な事態です。物価高騰に見合う

【各会派の採決態度】 県民の願いに背を向ける県議会でのいいのか

	共産	自民	県民	公明	維・無	ALL	可否
現行運転免許証の更新手数料引き上げ議案	×	○	○	○	○	○	可決
県議会議員の期末手当引き上げ議案	×	○	○	○	※	×	可決
特別職の期末手当引き上げ議案	×	○	○	○	○	×	可決
県職員の給与引き上げ議案	○	○	○	○	○	○	可決
2023年度決算の認定について	×	○	○	○	○	○	可決
所得税法第56条の廃止を求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
再審法の改正を求める意見書	○	×	×	×	×	○	否決
消費税5%への減税、インボイス廃止を求める意見書	○	×	×	×	×	○	否決
健康保険証の廃止は「凍結」するよう求める意見書	○	×	×	×	×	×	否決
女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書	○	△	△	△	△	×	継続
選択的夫婦別姓の早期導入を求める意見書	○	△	△	△	△	×	継続
米の安定供給と食料支援を求める意見書	○	△	×	△	×	○	継続
再生可能エネルギー開発から環境を守る取組を求める請願	○	○	○	○	○	○	採択

※維新・鳥居県議は反対、無所属・水野県議は賛成

医療 「現行保険証」は使えます 廃止強行はやめよ



マイナ保険証の一本化が強行されましたが、利用率はいまだ20%程度です。現行保険証は発行から1年間有効で、申請がなくても資格確認書は郵送されます。総選挙で野党各党ともに公約に掲げていた従来の健康保険証存続を国に求めるべきと質しました。

介護 訪問介護報酬を元に戻し、 国庫負担引き上げを



介護事業所の廃業・倒産が相次ぐ下で、今年4月から訪問系介護報酬が引き下げられ、利用者から頼んでも対応してもらえないと悲鳴が上がっています。引き下げられた介護報酬を戻すこと、また、介護保険の国庫負担割合を引き上げるよう求めました。

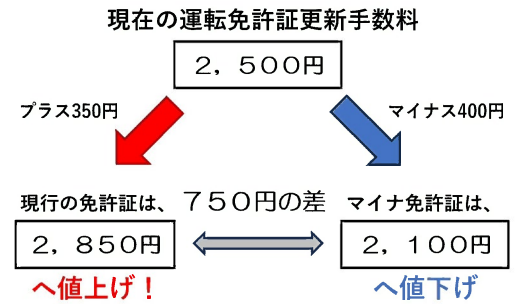


包括支援センターで実情を聞く宮本県議と
党福島市議団=11/25、福島市

今度は マイナ免許証？ 運転免許証更新料に差をつけるな

今年3月からの運転免許証の更新手数料について、従来の免許証は値上げ、マイナ免許証は値下げの提案がされました。個人

情報保護と安心信頼が確保されない中で、750円もの差をつけマイナ免許証に誘導する意図であると条例に反対しました。



農業予算のさらなる削減求める財界

国の財政制度等審議会は11月に建議書を提出しました。軍事費は増額を迫る一方で、農業補助金を敵視し、軍事費の3分の1にも満たないわずか2.3兆円の農業予算をもっと削減せよと求めたことはとんでもありません。

38%しかない食料自給率を引き上げ、食料安否こそ優先すべきです。原発事故で傷つき特別の困難を抱える本県農業の再建に国と東電が責任を持つべきです。



大幅な賃金引上げ、生活費非課税の原則に立ち、経済対策に最も有効な消費税5%への減税・インボイス制度の廃止の意見書の採択を求めました。

2024年の日本のジェンダーギャップ指数は、146か国中118位と低く、中小事業者の家族の働き分は、所得税法第56条で必要経費として認められていない、国連女性差別撤廃委員会からも是正勧告が出されていると指摘し採択を求めました。



所得税法第56条
廃止の運動に長
年取り組む福商連
婦人部のみなさん
が県議会へ要請
=11/26、県庁

県議と特別職の期末手当引上げやめよ

県人事委員会が昨年10月、県職員の月例給を2.8% (33年ぶり)、期末・勤勉手当を0.15月分引き上げる勧告を出したことは歓迎し、議案に賛成しました。

しかし、職員給与にあわせて県議会議員と特別職の期末手当を0.10月分引上げるとは、厳しい県民の生活実態からみれば理解は得られないと反対の意見を述べました。